



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 セントラル硝子株式会社

コード番号 4044

(URL http://www.cgco.co.jp)

代表者 役職 代表取締役社長執行役員 氏名 中村 禎良

問合せ先責任者 役職 総務部長 氏名 藤木 紀久夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京・大阪

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-3259-7062

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	92,413	8.3	7,690	4.8	8,186	6.5
15年9月中間期	85,348	2.4	7,338	1.2	7,687	6.7
16年3月期	181,874		19,369		18,560	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5,086	12.5	23.72	-
15年9月中間期	4,523	10.5	21.08	-
16年3月期	11,613		53.85	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 269百万円 15年9月中間期 180百万円 16年3月期 408百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 214,489,416株 15年9月中間期 214,546,420株 16年3月期 214,531,992株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	218,551	102,440	46.9	477.63
15年9月中間期	216,715	91,149	42.1	424.88
16年3月期	218,096	97,726	44.8	455.32

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 214,476,701株 15年9月中間期 214,529,613株 16年3月期 214,499,477株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	9,832	6,280	6,972	11,606
15年9月中間期	10,959	3,058	7,954	15,081
16年3月期	21,155	7,081	13,869	15,010

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	190,000	20,000	13,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 33銭

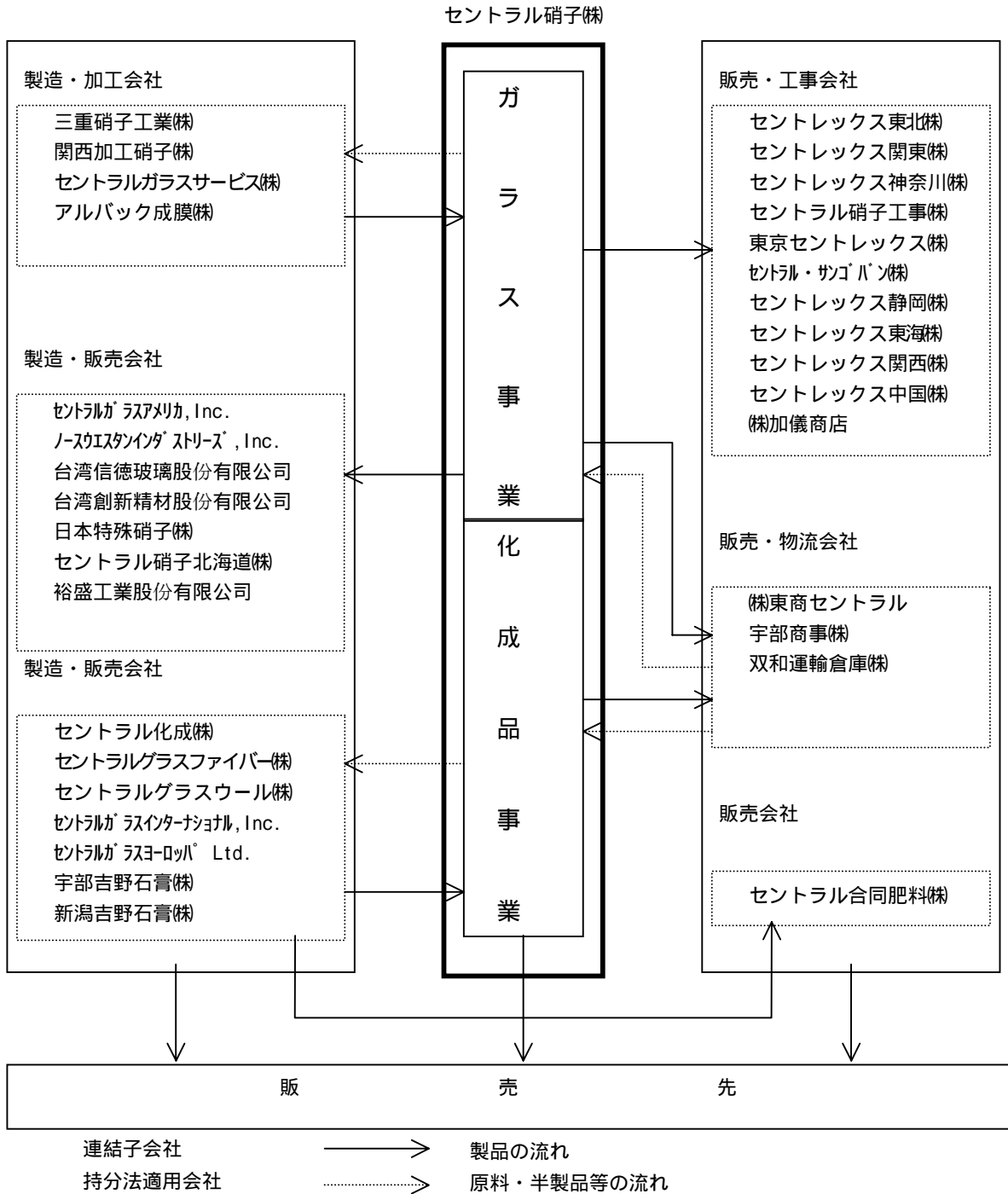
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社 48 社、関連会社 21 社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針、中長期的な経営戦略

当社は、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化を図るとともに、ファインケミカル、ファインガラスなど、高機能、高付加価値製品分野の拡充をはかり、収益力の向上と財務体質の強化により企業価値の増大を目指しております。

この方針のもとに、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を通じ、企業体質の変革を図るとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グル- プ企業力の強化に努めてまいります。

事業区分別では、ガラス及び既存の化成品事業におきましては、グル- プ会社を含めた収益改善策の推進を行ってまいります。特に、建築用ガラス及び既存化成品事業の再構築と自動車用ガラスのコストダウンを重点課題として取り組んでまいります。

ファインケミカル、ファインガラスなど成長事業分野におきましては積極的かつ効率的に経営資源の配分を行い、事業の拡大と収益力の強化を推進してまいります。

また、当社は品質重視を基本とし、レスポンス・ケアの経営方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を重視した企業経営を推進してまいります。

経営指標としましては、ROE 10%以上、株主資本比率 40%以上、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の割合）0.5倍以下を中期的な経営目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性を図ることを資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性、公正性及び意思決定の迅速化を図るために、当社は取締役制度、監査役制度により当社の事業内容、事業規模に適応した経営管理組織を構成し運営しております。

具体的には、経営幹部により組織された経営会議を毎週開催し、当社グル- プ運営に関する事項について十分な議論を行い、的確かつ迅速な経営判断を行っております。この結果をもとに、取締役会を毎月開催し、重要な業務執行について意思決定を行うとともに、職務執行状況の監督を行っております。

また、本年6月の定時株主総会終了後に、重要な経営事項の意思決定及び監督機能と経営執行機能を明確にするとともに取締役会をスリム化して、経営の効率化と責任の明確化を図るために執行役員制を導入いたしました。

監査役は取締役の職務執行状況を監査するため、取締役会その他重要会議への出席、業務執行状況の聴取等を行うと共に監査役会を定期的で開催し、組織的・効率的監査に努めております。また、社外監査役からは第三者の立場から豊富な知見に基づいた適切なご意見をいただいております。

コンプライアンスについては、各関連法令に応じた横断的組織による各委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、全社での法令遵守に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般に関する概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念要因はありましたが、全般的には、中国、米国などの旺盛な需要に支えられた企業収益の改善とともに設備投資も順調に推移し、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。

当社グループは、このような状況下で積極的な販売活動を展開いたしました結果、当中間期の売上高は92,413百万円と前年同期比 8.3%の増加となりました。

損益面につきましては、販売価格の低下に加え、原燃料価格が上昇いたしました結果、販売数量の伸びや業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は、前年同期比 498百万円増の 8,186百万円、中間純利益は、前年同期比 563百万円増の 5,086百万円となり、中間期といたしましては売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

(2) 当期の財政状況

百万円	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,832	10,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,280	3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,972	7,954
換算差額等	16	0
増減	3,404	53
連結範囲変更に伴う増加額	-	338
現金及び現金同等物の期末残高	11,606	15,081

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより、9,832百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、6,280百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の強化を図るべく借入金の返済を進めましたため、6,972百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比較し 3,404百万円減少の 11,606百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前期末に比較し 6,179百万円減の 49,103百万円となり、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の割合）は、前期末の 0.57倍から 0.48倍となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	28.4	35.0	38.2	44.8	46.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	48.6	58.4	49.6	80.8	79.3
債務償還年数 (年)	5.9	3.8	3.9	2.6	2.5
インフラ・カレッジ・レオ (倍)	7.6	12.9	15.6	21.6	23.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラ・カレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 中間期での債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3)セグメント別の概況

ガラス事業

百万円	売上高	営業利益
当中間期	59,659	2,320
前中間期	54,488	1,927
増減率	9.5%	20.4%

建築用ガラスにつきましては、市況が軟化しましたが、新設住宅着工戸数及びビル建築など非住宅の建築着工面積が増加し、また、防犯ガラスや断熱性能に優れた複層ガラスの普及が伸展しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

なお、建築用ガラスの販売体制強化策として、本年4月に近畿地区において硝子特約店3社を統合した特約店「セントレックス関西㈱」を設立しました。

自動車産業向け加工ガラスにつきましては、輸出の好調により国内自動車生産台数が増加し、当社納入先の販売も堅調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

電子産業向けファインガラスにつきましては、液晶用ガラス関連製品が好調に推移し、また、プラズマディスプレイテレビの需要増加に伴い、当社関連製品の販売も増加しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上ガラス事業の売上高は前年同期比 9.5%増の 59,659 百万円となり、営業利益は売上の増加などにより、前年同期比 393 百万円増の 2,320 百万円となりました。

化成品事業

百万円	売上高	営業利益
当中間期	32,754	5,373
前中間期	30,860	5,409
増減率	6.1%	0.7%

化学品につきましては、新規製品の売上が加わりましたものの、総じて需要が低調に推移しましたため、売上高は前年同期並にとどまりました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の売上は前年同期を下回りましたが、半導体・液晶関連製品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、新肥料年度価格の値上りや、日本合同肥料㈱との共同販売会社「セントラル合同肥料㈱」を設立し、7月1日より営業を開始しました効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、住宅や自動車分野が好調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

なお、当連結会計期間より、肥料製品共同販売会社の「セントラル合同肥料㈱」及び日本合同肥料㈱より事業継承した、アグリ・バイオ製品を主体とする販売会社の「サングリーン㈱」を新たに連結子会社に加えております。

以上化成品事業の売上高は前年同期比 6.1%増の 32,754 百万円となりましたが、営業利益は、販売価格の低迷や原燃料価格の上昇などにより、前年同期比 35 百万円減の 5,373 百万円となりました。

(4)利益配分

当期の中間配当につきましては、1株につき3.5円といたしました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調の継続が期待されますものの、原油価格の高騰に加え、米国及び中国経済の先行き不透明感や、電子部品の在庫調整の動きなどにより、景気回復の勢いが鈍化することが予想され、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境下で当社グループといたしましては、需要家のニーズに対応できる生産販売体制の強化と原価低減の推進に引き続き注力し、中長期的に安定した業績の確保に努めてまいります。

通期の業績の見通しは、以下のとおりです。

売上高	1,900 億円
経常利益	200 億円
当期純利益	130 億円

なお、通期業績の見通しにおける下期の前提条件につきましては、為替レートを 110 円/USドル、原油価格を CIF 40ドル/バレルとしております。

重要な後発事象

(新株予約権付社債の発行)

当社は、平成16年10月20日開催の取締役会決議に基づき、セントラル硝子㈱130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

その概要は以下の通りです。

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価額 額面100円につき100円
3. 発行年月日 平成16年11月8日
4. 利率 本社債には利息を付さない
5. 償還期限 平成22年3月31日
6. 資金使途 社債償還資金及び設備投資資金

(債務履行引受契約の締結)

当社は、有利子負債削減を図るため、平成16年10月20日開催の取締役会決議に基づき、信託方式による社債の債務履行引受契約を締結しております。

1. 債務履行引受契約の締結日

平成16年11月15日

2. 対象となった社債

銘柄 セントラル硝子㈱第2回無担保社債

発行年月日 平成12年11月28日

額面金額 15,000百万円

利率 1.79%

償還期限 平成17年11月28日

3. 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、社債償還損269百万円を計上する予定であり、支払利息の減少90百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	86,793	40.0	87,121	39.9	89,536	41.1
現金及び預金	15,120		11,627		15,056	
受取手形及び売掛金	43,703		48,218		49,007	
たな卸資産	23,841		24,103		22,594	
繰延税金資産	2,145		1,574		1,545	
その他	2,669		2,150		2,055	
貸倒引当金	686		552		721	
固定資産	129,922	60.0	131,430	60.1	128,559	58.9
有形固定資産	86,644		85,854		83,525	
建物及び構築物	24,412		24,050		24,317	
機械装置及び運搬具	30,606		31,257		31,924	
土地	23,210		24,260		22,896	
建設仮勘定	6,005		3,458		1,601	
その他	2,409		2,826		2,784	
無形固定資産	1,440		1,585		1,427	
連結調整勘定	813		770		748	
その他	626		815		679	
投資その他の資産	41,837		43,989		43,606	
投資有価証券	36,283		38,524		38,039	
繰延税金資産	1,234		1,300		1,328	
その他	5,143		4,977		4,990	
貸倒引当金	824		812		752	
資産合計	216,715	100.0	218,551	100.0	218,096	100.0

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
流動負債	78,847	36.4	70,728	32.3	73,487	33.7		
支払手形及び買掛金	20,034		22,311		21,762			
短期借入金	38,317		27,395		32,878			
未払法人税等	3,857		3,309		3,904			
賞与引当金	1,661		1,681		1,742			
事業構造改善引当金	1,345		-		-			
その他	13,630		16,030		13,198			
固定負債	46,386	21.4	45,197	20.7	46,540	21.3		
社債	15,000		15,400		15,400			
長期借入金	7,625		6,256		6,953			
繰延税金負債	84		785		702			
退職給付引当金	14,484		13,473		14,029			
役員退職慰労引当金	587		336		535			
特別修繕引当金	7,505		7,984		7,885			
その他	1,099		961		1,033			
負債合計	125,234	57.8	115,926	53.0	120,027	55.0		
(少数株主持分)	331	0.1	184	0.1	341	0.2		
(資本の部)								
資本金	18,168		18,168		18,168			
資本剰余金	8,117		8,117		8,117			
利益剰余金	57,222		67,836		63,561			
その他有価証券評価差額金	9,117		10,395		10,062			
為替換算調整勘定	1,328		1,888		2,013			
自己株式	148		188		169			
資本合計	91,149	42.1	102,440	46.9	97,726	44.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	216,715	100.0	218,551	100.0	218,096	100.0		

中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	85,348	100.0	92,413	100.0	7,064	181,874	100.0
売上原価	59,984	70.3	64,691	70.0	4,706	125,734	69.1
売上総利益	25,363	29.7	27,721	30.0	2,357	56,140	30.9
販売費及び一般管理費	18,025	21.1	20,031	21.7	2,005	36,771	20.2
営業利益	7,338	8.6	7,690	8.3	351	19,369	10.7
営業外収益	1,448	1.7	1,695	1.8	247	2,598	1.4
受取利息及び配当金	(334)		(386)		(51)	(465)	
連結調整勘定償却額	(28)		(17)		(10)	(62)	
持分法による投資利益	(180)		(269)		(88)	(408)	
その他雑収入	(904)		(1,022)		(117)	(1,662)	
営業外費用	1,099	1.3	1,199	1.3	100	3,407	1.9
支払利息	(517)		(416)		(100)	(957)	
その他雑支出	(581)		(782)		(200)	(2,450)	
経常利益	7,687	9.0	8,186	8.8	498	18,560	10.2
特別利益	1,236	1.5	175	0.2	1,061	1,957	1.0
固定資産売却益	(72)		(144)		(71)	(616)	
投資有価証券売却益	(1,163)		(4)		(1,159)	(1,340)	
貸倒引当金戻入益	(-)		(26)		(26)	(-)	
特別損失	916	1.1	161	0.1	755	1,153	0.6
たな卸資産評価損	(611)		(-)		(611)	(611)	
固定資産売却損	(-)		(-)		(-)	(281)	
土地評価損	(295)		(-)		(295)	(116)	
投資有価証券売却損	(-)		(-)		(-)	(80)	
投資有価証券評価損	(2)		(12)		(10)	(-)	
ゴルフ会員権評価損	(7)		(15)		(8)	(64)	
災害損失	(-)		(132)		(132)	(-)	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,007	9.4	8,200	8.9	193	19,364	10.6
法人税、住民税及び事業税	3,930	4.6	3,252	3.5	678	7,653	4.2
法人税等調整額	438	0.5	135	0.1	303	76	0.0
少数株主利益(は損失)	7	0.0	3	0.0	4	21	0.0
中間(当期)純利益	4,523	5.3	5,086	5.5	563	11,613	6.4

中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高		8,117	8,117	8,117
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,117	8,117	8,117
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高		53,400	63,561	53,400
利益剰余金増加高		4,523	5,086	11,613
(中間(当期)純利益)		(4,523)	(5,086)	(11,613)
利益剰余金減少高		701	811	1,452
(配 当 金)		(644)	(751)	(1,395)
(役 員 賞 与)		(50)	(60)	(50)
(連結子会社増加に伴う減少高)		(6)	(-)	(6)
利益剰余金中間期末(期末)残高		57,222	67,836	63,561

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の要約
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		8,007	8,200	193	19,364
減価償却費		4,746	4,844	98	10,135
連結調整勘定償却額		28	17	10	62
引当金の増加額(は減少額)		142	848	990	1,278
受取利息及び受取配当金		334	386	51	465
支払利息		517	416	100	957
持分法による投資利益		180	269	88	408
有価証券・固定資産評価売却損益等		730	232	963	90
売上債権の減少額(は増加額)		6,708	1,136	5,571	1,113
たな卸資産の減少額(は増加額)		229	1,428	1,199	813
仕入債務の増加額(は減少額)		2,178	174	2,353	323
未払消費税等の増加額(は減少額)		200	168	31	29
役員賞与		50	60	10	50
その他		250	1,998	2,249	384
小計		15,937	13,825	2,112	30,119
利息及び配当金の受取額		334	386	51	465
利息の支払額		538	418	120	979
法人税等の支払額		4,774	3,961	813	8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,959	9,832	1,126	21,155
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		12	-	12	28
定期預金の払戻による収入		13	24	11	23
有形固定資産の取得による支出		5,380	6,404	1,023	10,117
有形固定資産の売却による収入		158	268	110	909
投資有価証券の取得による支出		459	11	447	713
投資有価証券の売却による収入		2,481	19	2,461	2,713
その他		140	177	317	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,058	6,280	3,221	7,081
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(は減少額)		5,885	3,449	2,436	9,993
長期借入れによる収入		-	-	-	36
長期借入金の返済による支出		1,406	2,810	1,404	2,877
社債発行による収入		-	-	-	400
配当金の支払額		644	751	107	1,395
その他		18	38	56	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,954	6,972	981	13,869
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	16	16	328
現金及び現金同等物の増加額		53	3,404	3,350	124
現金及び現金同等物の期首残高		14,796	15,010	214	14,796
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物増加額		338	-	338	338
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,081	11,606	3,475	15,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 - - - 37社(セントラル化成(株)、セントラルガラス(株) 他35社)

(ロ)非連結子会社 - - 11社(株)セントラルビス 他10社)

なお、上記非連結子会社の会社間取引等除去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は11社であります。

関連会社 - - - 11社(アルマック成膜(株) 他10社)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社10社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカンコーポレイテッド、ノースウェスタンインダストリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスインターナショナルインコーポレイテッド、シンクェストラボラトリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスヨーロッパリミテッド、台湾信徳玻璃股份有限公司、台湾創新精材股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、セントラルガラスアメリカンコーポレイテッド、ノースウェスタンインダストリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスインターナショナルインコーポレイテッド、シンクェストラボラトリーズインコーポレイテッド、セントラルガラスヨーロッパリミテッド、台湾信徳玻璃股份有限公司、台湾創新精材股份有限公司はそれぞれ6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法(一部連結子会社は総平均法)により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(一部連結子会社は総平均法による原価法)

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社には退職給与支給の制度がないため、同引当金の設定をしていません。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 …… ガラス溶解炉等の定期的修繕費用の支出に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針 …… 当社経理部の管理のもとに、債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動リスク回避のためのヘッジを目的としており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 …… 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]	前 中 間 期 百万円	当 中 間 期 百万円	前 期 百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	226,472	224,394	222,166
2. 受取手形割引高	54	52	50
3. 受取手形裏書譲渡高	62	50	58
4. 担保に供している資産	51,244	48,683	48,127
5. 担保付債務			
短期借入金	1,466	560	670
長期借入金	4,923	4,349	4,620
6. 保証債務	126	279	310
保証予約	178	128	155
7. 自己株式	350,362 株	403,274 株	380,498 株

8. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	537	486	575
	有形固定資産その他	477	396	476
	無形固定資産その他	116	53	116
	合 計	1,131	936	1,169

減価償却累計額	機械装置及び運搬具	336	258	359
相 当 額	有形固定資産その他	315	252	348
	無形固定資産その他	77	28	86
	合 計	729	538	794

中間期末(期末)	機械装置及び運搬具	200	228	216
残 高 相 当 額	有形固定資産その他	162	144	128
	無形固定資産その他	39	24	30
	合 計	401	398	375

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	502	467	441
(うち1年以内のもの)	200	159	170
(うち1年超のもの)	302	307	271
支払リース料(減価償却費相当額)	92	80	171

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。

取得価格相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によつております。

(ロ)貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	108	72	70
(うち1年以内のもの)	59	27	38)
(うち1年超のもの)	49	45	32)

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	ガラス事業	化成品事業	計	消去又は全社	連 結
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,488	30,860	85,348	-	85,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	744	1,687	(1,687)	-
計	55,431	31,605	87,036	(1,687)	85,348
営業費用	53,504	26,196	79,700	(1,690)	78,010
営業利益	1,927	5,409	7,336	(2)	7,338

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	ガラス事業	化成品事業	計	消去又は全社	連 結
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,659	32,754	92,413	-	92,413
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	861	740	1,602	(1,602)	-
計	60,521	33,494	94,015	(1,602)	92,413
営業費用	58,200	28,120	86,321	(1,598)	84,723
営業利益	2,320	5,373	7,694	(3)	7,690

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	ガラス事業	化成品事業	計	消去又は全社	連 結
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	115,480	66,394	181,874	-	181,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,304	1,581	3,885	(3,885)	-
計	117,784	67,976	185,760	(3,885)	181,874
営業費用	111,813	54,579	166,392	(3,887)	162,505
営業利益	5,971	13,396	19,367	(1)	19,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び販売市場の類似性により「ガラス事業」、「化成品事業」とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

ガラス事業 ----- 建築用板ガラス製品 自動車用加工ガラス製品、産業用加工ガラス製品等

化成品事業 ----- ソーダ・塩素製品、ファインケミカル製品、ガラス繊維製品、肥料製品等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
海外売上高	百万円 9,624	百万円 4,628	百万円 4,100	百万円 628	百万円 18,981
連結売上高	-	-	-	-	85,348
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.3 %	5.4 %	4.8 %	0.7 %	22.2 %

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
海外売上高	百万円 9,292	百万円 6,245	百万円 4,314	百万円 448	百万円 20,301
連結売上高	-	-	-	-	92,413
海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.0 %	6.8 %	4.7 %	0.5 %	22.0 %

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
海外売上高	百万円 17,752	百万円 10,002	百万円 9,053	百万円 1,309	百万円 38,117
連結売上高	-	-	-	-	181,874
海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.8 %	5.5 %	5.0 %	0.7 %	21.0 %

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、タイ等
- (3) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域…オーストラリア、アルゼンチン等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	百万円 10,377	百万円 25,472	百万円 15,095	百万円 10,277	百万円 27,482	百万円 17,204	百万円 10,300	百万円 26,958	百万円 16,658

時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円	百万円
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	3,868 -	3,781 -	3,787 251
(2) 子会社株式及び関連会社 株式 非連結子会社株式及び 関連会社株式	6,942	7,259	7,043

販売の状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
ガ ラ ス 事 業	54,488	59,659	115,480
化 成 品 事 業	30,860	32,754	66,394
合 計	85,348	92,413	181,874

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。